

**公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開**

	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した 日	契約の相手方の 商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
1	大阪労働局第2庁舎 (総務部・職業安定 部)建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	柳藤木工務店 大阪市中央区 備後町1-7- 10	81200010 77539	別紙2参照	117,788,040	117,788,040	100.0%	-	-	-	-	
2	大阪労働局第2庁舎 (無給調達事業部 外)建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	日本生命保険 相互会社 東京都千代田 区丸の内1-6 -6 柳藤木工務店 大阪市中央区 備後町1-7- 10	31200050 07273 81200010 77539	別紙3参照	37,434,540	37,434,540	100.0%	-	-	-	-	連名契約
3	大阪労働局助成金 センター・雇用保険 電子申請事務セン ター建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	日本生命保険 相互会社 東京都千代田 区丸の内1-6 -6 柳藤木工務店 大阪市中央区 備後町1-7- 10	31200050 07273 81200010 77539	別紙4参照	83,854,152	83,854,152	100.0%	-	-	-	-	連名契約
4	大阪労働局助成金 センター建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	日本生命保険 相互会社 東京都千代田 区丸の内1-6 -6 柳藤木工務店 大阪市中央区 備後町1-7- 10	31200050 07273 81200010 77539	別紙5参照	8,156,436	8,156,436	100.0%	-	-	-	-	連名契約
5	天満労働基準監督 署建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	三養地所プロ パティマネジメ ント(株)関西支 店 大阪市北区天 満橋1-8-3 0	10100011 16669	別紙6参照	56,845,580	56,845,580	100.0%	-	-	-	-	
6	大阪西労働基準監 督署建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	住南ビルマ ネージメント (株) 大阪市中央区 北浜4-5-3 3	70100010 20205	別紙7参照	38,631,432	38,631,432	100.0%	-	-	-	-	
7	東大阪労働基準監 督署建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	東大阪商工会 議所 東大阪市永和 2-1-1	31220050 00118	別紙8参照	36,904,056	36,904,056	100.0%	-	-	-	-	
8	岸和田労働基準監 督署土地賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	岸和田市 岸和田市岸城 町7-1	60000202 72027	別紙9参照	3,063,042	3,063,042	100.0%	-	-	-	-	
9	羽曳野労働基準監 督署土地賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	羽曳野市 羽曳野市菅田 4-1-1	10000202 72221	別紙10参照	2,152,804	2,152,804	100.0%	-	-	-	-	
10	大阪安全衛生教育 センター土地賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	河内長野市 河内長野市原 町1-1-1	60000202 72167	別紙11参照	1,562,100	1,562,100	100.0%	-	-	-	-	

	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部署の名称 及び所在地	契約を締結した 日	契約の相手方の 商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
11	泉大津労働基準監督署建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	泉大津商工会館所 泉大津市田中町10-7	9120105006962	別紙12参照	17,996,220	17,996,220	100.0%	-	-	-	-	
12	大阪東公共職業安定所建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	大和リース㈱大阪本店 大阪市中央区備後町1-5-2	4120001077476	別紙13参照	136,677,420	136,677,420	100.0%	-	-	-	-	
13	OSAKALしごとフィールド大阪東ハローワークコーナー建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	大阪府 大阪市中央区大手前2丁目	4000020270008	別紙14参照	1,716,330	1,716,330	100.0%	-	-	-	-	
14	OSAKALしごとフィールド大阪東ハローワークコーナー建物管理負担金	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(一財)大阪労働協会 大阪市中央区石町2-5-3	1120005003943	別紙15参照	1,068,336	1,068,336	100.0%	-	-	-	-	
15	梅田公共職業安定所建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	㈲寺本不動産 芦屋市朝日ヶ丘町20-18	8140002000596	別紙16参照	202,375,596	202,375,596	100.0%	-	-	-	-	
16	大阪新卒応援ハローワーク、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪わかものハローワーク建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	阪急阪神不動産㈱ 大阪市北区芝田1-1-4	3120001059681	別紙17参照	151,097,520	151,097,520	100.0%	-	-	-	-	
17	ハローワークin西淀川 しごと情報ひろば西淀川建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	大阪市水道局 大阪市住之江区南港北2-1-10	6000020271004	別紙18参照	2,724,110	2,724,110	100.0%	-	-	-	-	
18	ハローワークプラザ難波、大阪西公共職業安定所求人コーナー、大阪マザーズハローワーク建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	近鉄不動産(株) 大阪市天王寺区上本町6-5-13	6120001101143	別紙19参照	88,930,956	88,930,956	100.0%	-	-	-	-	
19	阿倍野公共職業安定所ルシアス庁舎、あべの・わかものハローワーク建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	㈱きんえい 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	1120001005118	別紙20参照	64,721,364	64,721,364	100.0%	-	-	-	-	
20	しごと情報ひろば天下茶屋 阿倍野ハローワークコーナー建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	大阪市 大阪市北区中之島1-3-20	6000020271004	別紙21参照	3,678,252	3,678,252	100.0%	-	-	-	-	

	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部署の名称 及び所在地	契約を締結した 日	契約の相手方の 商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
21	しごと情報ひろば 平野 阿倍野ハロー ワークコーナー建物 賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	大阪市 大阪市北区中 之島1-3-2 0	60000202 71004	別紙22参照	3,392,954	3,392,954	100.0%	-	-	-	-	
22	布施公共職業安定 所建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	イオンリテール 御近畿カンパ ニー 大阪市福島区 海老江1-1- 23	20400010 00456	別紙23参照	74,067,840	74,067,840	100.0%	-	-	-	-	
23	堺公共職業安定所 職業紹介コーナー (堺東駅前庁舎)、堺 マザーズハローワ ーク建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	御高島屋堺店 堺市堺区三 国ヶ丘御幸通5 9	51200010 77467	別紙24参照	38,403,420	38,403,420	100.0%	-	-	-	-	
24	さかいJOBステー ション・堺ハローワ ークコーナー建物賃 貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	堺市 堺市堺区南瓦 町3番1号	30000202 71403	別紙25参照	820,796	820,796	100.0%	-	-	-	-	
25	ハローワークプラザ 泉北建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	南海電気鉄道 (株) 大阪市中央区 難波5-1-6 0	61200010 77499	別紙26参照	9,042,000	9,042,000	100.0%	-	-	-	-	
26	岸和田公共職業安 定所土地賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	個人	-	別紙27参照	12,709,000	12,709,000	100.0%	-	-	-	-	
27	池田公共職業安定 所土地賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	池田市 池田市城南1 -1-1	60000202 72043	別紙28参照	7,055,929	7,055,929	100.0%	-	-	-	-	
28	ハローワークプラザ 千里建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	阪急阪神不動産 御 大阪市北区芝 田1-1-4	31200010 59681	別紙29参照	11,950,368	11,950,368	100.0%	-	-	-	-	
29	泉大津公共職業安 定所建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	泉大津商工会 議所 泉大津市田中 町10-7	91201050 06962	別紙30参照	43,883,400	43,883,400	100.0%	-	-	-	-	
30	藤井寺公共職業安 定所建物賃貸借	支出負担行為担 当官大阪労働局 総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大 手前4-1-67	R3.4.1	御ダイエーハ ウジング 藤井寺市野中 1-253-13	51201010 32891	別紙31参照	38,789,664	38,789,664	100.0%	-	-	-	-	

	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部署の名称 及び所在地	契約を締結した 日	契約の相手方の 商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
31	藤井寺公共職業安定所利用者用駐車場利用料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	近鉄不動産㈱ 大阪市天王寺区上本町6-5-13	61200011 01143	別紙32参照	2,750,004	2,750,004	100.0%	-	-	-	-	
32	アゼリア柏原 ハローワーク藤井寺職業紹介コーナー建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	柏原市 柏原市安堂町1-55	10000202 72213	別紙33参照	1,970,888	1,970,888	100.0%	-	-	-	-	
33	枚方公共職業安定所建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	枚方パートナースhips㈱ 枚方市岡本町7-1	71200011 67737	別紙34参照	78,823,976	78,823,976	100.0%	-	-	-	-	
34	枚方公共職業安定所利用者用駐車場利用料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	枚方パートナースhips㈱ 枚方市岡本町7-1	71200011 67737	別紙35参照	3,300,000	3,300,000	100.0%	-	-	-	-	
35	ハローワーク茨木マザーズコーナー建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	高槻市 高槻市桃園町2-1	40000202 72078	別紙36参照	2,105,196	2,105,196	100.0%	-	-	-	-	
36	河内長野公共職業安定所建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	河内長野市 河内長野市原町1-1-1	80000202 72167	別紙37参照	19,552,300	19,552,300	100.0%	-	-	-	-	
37	河内長野公共職業安定所建物管理等負担金	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(公財)河内長野市文化振興財団 河内長野市西代町12-46	91201050 05687	別紙38参照	-	4,341,353	-	-	公財	市所管	1者	
38	門真公共職業安定所建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	御守口門真商工会館 門真市殿島町6-4	91200020 80350	別紙39参照	50,663,736	50,663,736	100.0%	-	-	-	-	
39	あいりん総合センター土地賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	大阪府 大阪市中央区大手前2丁目 大阪市 大阪市北区中之島1-3-20	40000202 70008 80000202 71004	別紙40参照	10,876,647	10,876,647	100.0%	-	-	-	-	連名契約
40	あいりん労働公共職業安定所仮庁舎土地賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	南海電気鉄道(株) 大阪市中央区難波5-1-60	61200010 77499	別紙41参照	7,880,400	7,880,400	100.0%	-	-	-	-	

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
41	大阪労働局休業支援金集中処理センター建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(株)シモジマ 東京都台東区浅草橋5-29-8	4010501024971	別紙42参照	15,506,100	15,506,100	100.0%	-	-	-	-	
42	大阪労働局職業安定所雇用保険課建物賃貸借	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	日本生命保険相互会社 東京都千代田区丸の内1-6-6 御藤木工務店 大阪市中央区備後町1-7-10	312000507273 8120001077539	別紙43参照	6,340,344	6,340,344	100.0%	-	-	-	-	連名契約
43	令和3年度高齢者活躍人材確保育成事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会 大阪市中央区久太郎町2-4-27 堺筋本町TFビル7F	2120005014527	別紙44参照	80,500,000	80,500,000	100.0%	-	公益	国所管	1者	
44	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)大阪市分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市天王寺区東高津町12-10	112000502524	別紙45参照	42,957,000	42,956,433	100.0%	-	-	-	-	
45	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)北河内東分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 大東市末広町15-6	212000502515	別紙46参照	27,063,000	27,019,803	99.8%	-	-	-	-	
46	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)南河内南分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 富田林市大字甘南備216	312010504880	別紙47参照	27,165,000	27,004,681	99.4%	-	-	-	-	
47	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)すいた分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人ぶくぶく福祉会 吹田市寿町2-17-17	412090501647	別紙48参照	26,535,000	25,922,464	97.7%	-	-	-	-	
48	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)高槻市分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人花の会 高槻市南平台3-29-9	412090501812	別紙49参照	37,627,000	37,596,672	99.9%	-	-	-	-	
49	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)八尾・柏原分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人信貴福祉会 八尾市薬音寺1-84	512200501989	別紙50参照	19,672,000	19,625,206	99.8%	-	-	-	-	
50	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)とよなか分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	特定非営利活動法人 豊中市障害者就業・生活支援センター 豊中市寺内1-1-10 ローズコミュニティ・緑地1F	112090504223	別紙51参照	30,758,000	30,594,536	99.5%	-	-	-	-	
51	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)東大阪市分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人東大阪市社会福祉事業団 東大阪市菱江5-2-34	912200500087	別紙52参照	34,450,000	34,429,044	99.9%	-	-	-	-	

	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部署の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の 商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
52	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)枚方市分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人であい共生会枚方市磯島元町21-10	1120005012748	別紙53参照	25,571,000	25,570,507	99.9%	-	-	-	-	
53	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)南河内北分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人ふたかみ福祉会羽曳野市白鳥3-16-1 木村ビル4F	7120105005231	別紙54参照	20,454,000	20,453,887	99.9%	-	-	-	-	
54	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)寝屋川市分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人光舞会寝屋川市寝屋南2-15-1	8120005012772	別紙55参照	19,898,000	19,897,792	99.9%	-	-	-	-	
55	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)泉州中分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	一般社団法人じよいなす貝塚市近木町2-27	9120105009107	別紙56参照	24,978,000	24,409,393	97.7%	-	-	-	-	
56	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)茨木・摂津分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人摂津青和会摂津市桜町2-1-7	4120905001754	別紙57参照	25,825,000	25,586,610	99.9%	-	-	-	-	
57	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)北河内西分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	社会福祉法人明日葉守口市西郷通2-16-8	9120005014118	別紙58参照	27,028,000	26,816,878	99.2%	-	-	-	-	
58	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)泉州北分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ 和泉市府中町1-8-3	9120105007085	別紙59参照	20,591,172	19,808,888	96.2%	-	-	-	-	
59	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)泉州南分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぶ泉佐野市鶴原1506-1	2120105006608	別紙60参照	25,714,000	25,683,699	99.9%	-	-	-	-	
60	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)豊能北分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	一般財団法人箕面市障害者事業団箕面市稲1-1-2 ふれあい就労支援センター4F	2120905004692	別紙61参照	25,902,000	25,889,287	99.9%	-	-	-	-	
61	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)堺市分	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会堺市堺区旭ヶ丘中町4-3-1 堺市立健康福祉プラザ内	4120105003634	別紙62参照	36,922,000	36,620,543	99.2%	-	-	-	-	
62	令和3年度医療労務管理支援事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	一般社団法人大阪府私立病院協会大阪府天王寺区大万体町4-11	7120005015280	別紙63参照	22,959,913	22,959,913	100.0%	-	-	-	-	
63	令和3年度ハローワークレーニング冊子とポスターの作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	特定非営利活動法人セルフ社大阪府東住吉区北田辺4-23-2 ミスターDビル2F	3120005010665	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第16の2	2,764,088	2,503,699	90.6%	-	-	-	-	
64	泉大津公共職業安定所における新型コロナウイルス感染症防止のための外部会議室の会場借上[単価契約]	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	泉大津商工会議所泉大津市田中町10-7	9120105006982	別紙64参照	1,109,240	1,109,240	100.0%	-	-	-	-	単価契約による予定調達額

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
65	泉佐野公共職業安定所における新型コロナウイルス感染症防止のための外部会議室の会場借上[単価契約]	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	泉佐野商工会館所 泉佐野市市場西3-2-34	5120105006512	別紙65参照	1,062,000	1,062,000	100.0%	-	-	-	-	単価契約による予定調達額
66	令和3年度布施公共職業安定所における日常清掃業務委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	イオンデイライト(株) 大阪市中央区南船場2-3-2	1120001081381	別紙66参照	1,605,780	1,605,780	100.0%	-	-	-	-	
67	令和3年度梅田公共職業安定所周知用看板掲出	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(株)アドサン 大阪市中央区本町1-5-6 大坂山麓ビル5F	4120001073780	別紙67参照	1,870,000	1,870,000	100.0%	-	-	-	-	
68	令和3年度布施公共職業安定所における周知用広告放映業務委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	東大阪再開発(株) 東大阪市長堂1-8-37	5122001008732	別紙68参照	1,056,000	1,056,000	100.0%	-	-	-	-	
69	定期刊行物(毎日新聞外)の購読	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(株)大毎上町松屋町支店 大阪市中央区釣鐘町2-3-1	7120001083604	別紙69参照	1,263,840	1,263,840	100.0%	-	-	-	-	
70	定期刊行物(労働基準広報外)の購読	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(株)労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	9013301012464	別紙70参照	1,055,992	1,055,992	100.0%	-	-	-	-	
71	令和3年度ゴム印作製(単価契約)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(株)永江印祥堂 大阪営業所 大阪市北区西天満3-13-18	9280001000517	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第2号	1,557,453	837,791	53.8%	-	-	-	-	単価契約による予定調達額
72	不安定就労者再チャレンジ支援事業(北区)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(株)東京リーガルマインド大阪法人事業本部 大阪市北区茶屋町1-27	2010001093321	別紙71参照	202,309,000	202,309,000	100.0%	-	-	-	-	
73	不安定就労者再チャレンジ支援事業(南区)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	学校法人大原学園 東京都千代田区西神田1-2-10	3010005002310	別紙72参照	156,109,000	156,109,000	100.0%	-	-	-	-	
74	令和3年度枚方公共職業安定所における日常清掃業務委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(株)いま・ここ枚方市大塚内町2-17-3	7120001197536	別紙73参照	1,468,500	1,468,500	100.0%	-	-	-	-	
75	令和3年度業務支援システムの使用許諾及びソフトウェアサポート外業務委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	コンピュータ・システム(株) 京都市上京区嵯峨町千本西入笹屋4-273-3	5130001002985	別紙74参照	1,573,440	1,573,440	100.0%	-	-	-	-	
76	休業支援金支給決定通知書送付用封筒の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.1	(有)土井印刷和歌山県和歌山市西浜768-9	6170002002591	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第2号	1,694,407	1,395,900	82.4%	-	-	-	-	
77	訓練周知用リーフレット等の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.16	ニホン美術印刷(株) 岐阜県大垣市西外側町2-15	1200001014110	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第2号	1,915,567	1,531,523	80.0%	-	-	-	-	

	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部署の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の 商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約による こととした会計法令の 根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
78	大阪労働局休業支援金集中処理センター分室における複合機の購入	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 金谷 雅也 大阪市中央区大手前4-1-67	R3.4.26	コニカミノルタジャパン(株) 大阪市西区西本町2-3-10	9013401005070	会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条第3号	1,205,820	479,600	39.8%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	大阪労働局第2庁舎15階入居工事
随意契約によることとした理由	休業支援金集中処理センターにおいては、業務量増加に伴う執務スペース確保のため、大阪労働局第2庁舎15階の事務室に一部業務を移転することとなり、それにあたって電源工事を行う必要があった。また、助成金センターにおいては、執務スペース増床によって大阪労働局第2庁舎15階の事務室でも業務を行うことから、電源工事が必要であった。 電源工事施工にあたって、入居するビルの所有者である日本生命保険相互会社及び株式会社藤木工務店に申し出たところ、星光ビル管理株式会社本店営業本部を施工業者として指定されたことから、会計法第29条の3第4項契約の性質または目的が競争を許さない場合として、当該相手方と随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記の理由により競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局第2庁舎（総務部及び職業安定部）建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪労働局第2庁舎は、平成12年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・第一庁舎との業務運営を円滑に行えることや基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局第2庁舎（需給調整事業部外）建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪労働局第2庁舎は、平成12年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・第一庁舎との業務運営を円滑に行えることや基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局助成金センター、大阪労働局雇用保険電子申請事務センター建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪労働局助成金センターは平成25年から、大阪労働局電子申請事務センターは平成27年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局助成金センター建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪労働局助成金センターは、平成25年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	天満労働基準監督署建物賃貸借
随意契約によることとした理由	天満労働基準監督署については、平成23年10月に現在の所在地に移転設置したもので、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪西労働基準監督署建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪西労働基準監督署については、平成22年に現在の所在地に移転設置したもので、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	東大阪労働基準監督署建物賃貸借
随意契約によることとした理由	東大阪労働基準監督署については、令和2年から東大阪商工会議所に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	岸和田労働基準監督署土地賃貸借
随意契約によることとした理由	岸和田労働基準監督署は、昭和57年から岸和田市岸城町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。建物については、国の建築であることから仮に移転とした場合には、岸和田市との協議や原状回復といった新たな予算が必要となることとなり、既存の同敷地の継続賃貸の方がより経済的である。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	羽曳野労働基準監督署土地賃貸借
随意契約によることとした理由	羽曳野労働基準監督署は、昭和54年から羽曳野市萱田に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪安全衛生教育センター土地賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪安全衛生教育センターの敷地については、河内長野市の財産であり、引き続き借用して使用する必要がある。建物については、国の財産であることから仮に移転とした場合には、河内長野市との協議や原状回復費といった新たな予算が必要となることとなり、既存の同敷地の継続賃貸の方がより経済的である。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	泉大津労働基準監督署建物賃貸借
随意契約によることとした理由	泉大津労働基準監督署については、平成27年からテクスピア大阪に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪東公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪東公共職業安定所は、平成10年からピップビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナー建物賃貸借
随意契約によることとした理由	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナーは、平成25年からエル・おおさかに設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪府と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナー建物管理負担金
随意契約によることとした理由	OSAKALごとフィールド大阪東ハローワークコーナーは、平成25年からエル・おおさかに設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪府と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。また、同施設に入居するにあたり、空調設備、昇降機の保守等、建物の管理費用を負担する必要がある。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	梅田公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	梅田公共職業安定所は、平成18年から大阪駅前第2ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪新卒応援ハローワーク、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪わかものハローワーク建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪新卒応援ハローワーク、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪わかものハローワークは、平成23年12月から阪急グランドビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークin西淀川 しごと情報ひろば西淀川建物賃貸借
随意契約によることとした理由	ハローワークin西淀川 しごと情報ひろば西淀川は、平成27年から西淀川区役所に設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ難波、大阪西公共職業安定所求人コーナー、大阪マザーズハローワーク建物賃貸借
随意契約によることとした理由	ハローワークプラザ難波は、平成15年から、大阪西公共職業安定所求人コーナーは、平成21年から、大阪マザーズハローワークは平成23年から御堂筋グランドビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	阿倍野公共職業安定所ルシラス庁舎、あべの・わかものハローワーク建物賃貸借
随意契約によることとした理由	阿倍野公共職業安定所ルシラス庁舎は平成22年から、あべの・わかものハローワークは平成24年10月からあべのルシラスに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	しごと情報ひろば天下茶屋 阿倍野ハローワークコーナー建物賃貸借
随意契約によることとした理由	しごと情報ひろば天下茶屋 阿倍野ハローワークコーナーは、平成24年から天下茶屋駅高架下施設に設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	しごと情報ひろば平野 阿倍野ハローワークコーナー建物賃貸借
随意契約によることとした理由	しごと情報ひろば平野 阿倍野ハローワークコーナーは、平成28年から平野区役所・平野区保健福祉センターに設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、大阪市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されたところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	布施公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	布施公共職業安定所は平成28年からイオン布施駅前店に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	堺公共職業安定所 職業紹介コーナー(堺東駅前庁舎)、堺マザーズハローワーク建物賃貸借
随意契約によることとした理由	堺公共職業安定所 職業紹介コーナー(堺東駅前庁舎)及び堺マザーズハローワーク(旧堺公共職業安定所)は平成23年から高島屋堺店に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	さかいJOBステーション堺ハローワークコーナー建物賃貸借
随意契約によることとした理由	さかいJOBステーション堺ハローワークコーナーは、平成29年から堺市立勤労者総合福祉センター（サンスクエア堺）に設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、堺市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されている。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ泉北建物賃貸借
随意契約によることとした理由	ハローワークプラザ泉北は、昭和59年から泉ヶ丘地区センター専門店街に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 また、令和3年度においては、賃貸人である南海電気鉄道株式会社から、堺市が策定した「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」による再開発に伴って、入居ビルが建替えられることが決定したため、賃貸借契約の解約及び賃借部分の明渡しの申し入れがあったところである。解約するまでの期間については他の候補地がないことや、仮に移転することとした場合には、機器や備品等の移設費、LAN回線等の工事費といった新たな予算が必要となることとなり、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	岸和田公共職業安定所土地賃貸借
随意契約によることとした理由	岸和田公共職業安定所は、昭和61年から岸和田市作才町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	池田公共職業安定所土地賃貸借
随意契約によることとした理由	池田公共職業安定所は、昭和54年から池田市栄本町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ千里建物賃貸借
随意契約によることとした理由	ハローワークプラザ千里は、平成11年から阪急千里中央ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	泉大津公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	泉大津公共職業安定所については、平成27年からテクスピア大阪に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	藤井寺公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	藤井寺公共職業安定所は、平成29年からDH藤井寺駅前ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	藤井寺公共職業安定所利用者用駐車場利用料
随意契約によることとした理由	藤井寺公共職業安定所は、平成29年からDH藤井寺駅前ビルに設置しているところであるが、同安定所には利用者用駐車場がないため、自動車で来所される方は同ビルおよび近隣の有料駐車場に駐車しており、利用者の利便性、交通アクセス、集客力を考慮した上で、同ビルの駐車場の利用を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、同駐車場の利用により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	アゼリア柏原 ハローワーク藤井寺職業紹介コーナー建物賃貸借
随意契約によることとした理由	アゼリア柏原 ハローワーク藤井寺職業紹介コーナーは、平成29年からアゼリア柏原に設置しているところであるが、設置にあたっては、「アクション・プランを実現するための提案」に基づき、柏原市と一体的な実施を行うことが可能な同施設が選定されている。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	枚方公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	枚方公共職業安定所は、平成25年からビオルネに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	枚方公共職業安定所利用者用駐車場利用料
随意契約によることとした理由	枚方公共職業安定所は、平成25年からビオルネに設置しているところであるが、同安定所には利用者用駐車場がないため、自動車で来所される方は同ビルの来客用駐車場に駐車しており、利用者の利便性、交通アクセス、集客力を考慮した上で、同ビルの駐車場の利用を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、同駐車場の利用により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワーク茨木マザーズコーナー建物賃貸借
随意契約によることとした理由	ハローワーク茨木マザーズコーナーは、平成28年からクロスパル高槻に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	河内長野公共職業安定所土地建物賃貸借
随意契約によることとした理由	河内長野公共職業安定所は、平成14年から河内長野市昭栄町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	河内長野公共職業安定所建物管理等負担金
随意契約によることとした理由	河内長野公共職業安定所は、平成14年から河内長野市昭栄町に設置しているところであるが、設置にあたっては、建物管理等の費用を同市が指定する管理者へ負担する必要がある。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	門真公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	門真公共職業安定所は平成20年から守口門真商工会館に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	あいりん総合センター土地賃貸借
随意契約によることとした理由	平成23年10月に「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」が施行されたことに伴い、独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止され、独立行政法人雇用・能力開発機構が所有していたあいりん総合センターの一部については、国が継承することになった。あいりん総合センターはあいりん労働公共職業安定所が入居し、また平成23年10月に独立行政法人雇用・能力開発機構から一部継承しており、その庁舎が建っている土地は大阪府及び大阪市が所有している土地であり、あいりん総合センター解体までの間は、府有財産及び市有財産である土地を引き続き借用する必要がある。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	あいりん労働公共職業安定所仮庁舎土地賃貸借
随意契約によることとした理由	平成27年3月に大阪市長から協力依頼を受け参画してきた、あいりん地域まちづくり会議及び労働施設検討会議において、労働施設（あいりん労働公共職業安定所、公益財団法人西成労働福祉センター）の耐震化について、利用者の安全・安心確保を最優先に議論した結果、一旦外部に仮移転した後、現地で建て替えることを確認し、仮移転先については南海電気鉄道株式会社の高架下とすることを、平成28年7月26日に開催された第5回あいりん地域まちづくり会議に報告し、大多数の委員の了解を得て決定した。近隣には公有建物がなく、利用者の利便性・交通アクセス・業務運営を円滑に行える基準面積、賃料等を考慮し、当該土地を選定することとなった。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造または性質のものであり、会計法第29の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、当該相手方と随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局休業支援金集中処理センター建物賃貸借
随意契約によることとした理由	新型コロナウイルス感染症対策として、失業等給付、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金が令和2年度2次補正予算で創設されたことを受けて、当局においては、その事務を行うため、「住友生命淀屋橋ビル」（以下「借用ビル」という。）に休業支援金集中処理センター（以下「センター」という。）を開設した。開設したセンターについては、開設当初、令和2年9月までの休業期間、12月までの申請期限であったことから、令和3年3月31日までの賃貸借期間として契約していたが、令和2年9月の省令改正に伴い、創設事業が延長になり、令和3年7月末ごろまで事務所が必要になった。開設当初の借用ビルは令和3年4月以降取り壊しが決定していたため継続して借用することができず、新たな事務室が必要となったが、候補となる有力な公有建物がなく、業務運営を円滑に行える基準面積、賃料等を考慮し、本町南シモジマビルを選定することとなった。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」であるため、随意契約とすることとしたい。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局職業安定部雇用保険課建物賃貸借
随意契約によることとした理由	令和2年度に特定雇用開発助成金の減額特例措置が実施されることになったが、ハローワークシステムでの処理が必要なため大阪労働局第2庁舎にて事務作業を行うこととなった。ハローワークシステムを利用しての事務作業場所は大阪労働局助成金センター内にて確保ができるが、大量の書類の保管場所(約100㎡)の確保が困難であり効率的な事務処理のためには中央大通FNビル内に倉庫を確保する必要があることから状況を確認したところ97.92㎡(15階)のスペースについて借用が可能であり、坪単価においても地域相場を反映した予定価格内でもあることから当該ビルを選定することとなった。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」であるため、随意契約とすることとした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度高齢者活躍人材確保育成事業
随意契約によることとした理由	本事業は、高齢者に技能講習などを実施し、高齢者にシルバー人材センターで働く能力を身に付けさせるものであり、労働力人口の減少が見込まれる中、サービス業等の人手不足分野や介護、保育等の現役世代を支える分野で高齢者の就業を進める必要があるため、行うものである。 高齢者雇用安定法第36条において、国及び地方公共団体は、就業を希望する高齢者のために、その就業機会を提供する団体を育成し、就業の機会を確保するために必要な措置を講じることとされている。 また、同第38条第1項第3号において、シルバー人材センターは「高年齢退職者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とする講習」を行うこととなっている。 以上のことから、国はシルバー人材センターを支援する必要があり、本事業は、これらを踏まえて、高齢者にシルバー人材センターで働く能力を身に付けさせる技能講習等を実施するものである。このことから、委託先は高齢者雇用安定法第37条、第44条に基づき指定されたシルバー人材センターとなる。 また、現在指定されているシルバー人材センターは、各都道府県シルバー人材センター連合となるため、当該団体が委託先として唯一の団体となり、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)大阪市分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)北河内東分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)南河内南分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)すいた分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)高槻市分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)八尾・柏原分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)とよなか分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)東大阪市分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)枚方市分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)南河内北分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)寝屋川市分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)泉州中分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)茨木・摂津分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)北河内西分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)泉州北分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)泉州南分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)豊能北分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)堺市分
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度医療労務管理支援事業
随意契約によることとした理由	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(平成26年法律第83号)第3条による医療法(昭和23年法律第205号)の一部改正(平成26年10月1日施行)により、各医療機関においては、PDCAサイクルにより計画的に勤務環境改善に取り組む仕組み(医療勤務環境改善マネジメントシステム)を導入すること、都道府県においては、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能(「医療勤務環境改善支援センター」(以下「支援センターという。))を確保すること等とされたところである。 支援センターは、医療経営面と労務管理面に関して、ワンストップで、総合的な支援を行うため、本事業と一体的に運用するものとして、都道府県が地域の医療関係団体等に委託して設置するものである。 したがって、都道府県が支援センターの設置・運営を委託した医療関係団体等において本事業を実施することにより事業目的が達成されるものであることから、契約の性質又は目的が競争を許さないものと判断されるため、会計法第29条の3第4項に基づき、大阪府が支援センターの設置運営を委託した医療機関団体等である一般社団法人大阪府私立病院協会と随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	泉大津公共職業安定所における新型コロナウイルス感染防止のための外部会議室の会場借上[単価契約]
随意契約によることとした理由	新型コロナウイルス感染防止のための外部会議室においては、個人情報を持ち運ぶ可能性があること及びセミナー終了後の求職者を取り込むことを意図していることから、立地場所の地理的要件が重要であり、泉大津公共職業安定所周辺において会場の借上げが可能な施設が泉大津商工会議所が運営するテクスピア大阪のみであった。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、設備を有するものであり、会計法29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	泉佐野公共職業安定所における新型コロナウイルス感染防止のための外部会議室の会場借上[単価契約]
随意契約によることとした理由	新型コロナウイルス感染防止のための外部会議室においては、個人情報を持ち運ぶ可能性があること及びセミナー終了後の求職者を取り込むことを意図していることから、立地場所の地理的要件が重要であり、泉佐野公共職業安定所周辺において会場の借上げが可能な施設が泉佐野商工会議所のみであった。 よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、設備を有するものであり、会計法29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度布施公共職業安定所における日常清掃業務委託
随意契約によることとした理由	日常清掃業務委託について布施公共職業安定所が入居するビルの貸主であるイオン布施駅前店が別紙のとおりイオンディライト株式会社が請け負うことを条件として承諾していたことから、契約の性質、目的が競争を許さないため会計法第29条3第4項に該当し、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度梅田公共職業安定所周知用看板掲出
随意契約によることとした理由	平成30年1月より、梅田公共職業安定所においては、利用者に対する周知を図るため、大阪駅前第2ビルにて周知用看板の掲出を行っている。現掲出場所への看板掲出について所有者が株式会社アドサンであったことから、契約の性質、目的が競争を許さないため会計法第29条3第4項に該当し、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度布施公共職業安定所における周知用広告放映業務委託
随意契約によることとした理由	布施公共職業安定所については平成28年12月より、利用者に対する周知を図るため、イオン布施駅前店の電光掲示板にて広告放映を行っている。当該電光掲示板の利用の受託業者は東大阪再開発株式会社のみであり、契約の性質、目的が競争を許さないため会計法第29条3第4項に該当し、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	定期刊行物(毎日新聞外)の購読
随意契約によることとした理由	新聞の購読料金については、公正取引委員会による独占禁止法の特殊規定により、販売店が地域又は相手方により値引き行為を行うことが禁止されているため、販売店毎に契約金額が変動することはおこりえない。したがって、定価以外での契約が不可能なものであり、契約の性質又は目的が競争を許さないものであるため、会計法第29条の3第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	定期刊行物(労働基準広報外)の購読
随意契約によることとした理由	当該刊行物は、発行元である株式会社労働調査会のみが販売しているものであり、契約の性質又は目的が競争を許さないものであるため、会計法第29条の3第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	不安定就労者再チャレンジ支援事業(北区)
随意契約によることとした理由	不安定就労者再チャレンジ支援事業は、就職氷河期世代支援プログラムに基づき、民間職業紹介事業者への成果連動型の民間委託により、その有する専門知識及びノウハウを活かし、就職支援を総合的に実施する事業である。当局において設置される「企画書評価委員会」においてコンテスト方式により選定された事業構想を提案した民間職業紹介事業者に委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	不安定就労者再チャレンジ支援事業(南区)
随意契約によることとした理由	不安定就労者再チャレンジ支援事業は、就職氷河期世代支援プログラムに基づき、民間職業紹介事業者への成果連動型の民間委託により、その有する専門知識及びノウハウを活かし、就職支援を総合的に実施する事業である。当局において設置される「企画書評価委員会」においてコンテスト方式により選定された事業構想を提案した民間職業紹介事業者に委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的または、性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3項第4項に該当するため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度枚方公共職業安定所における日常清掃業務委託
随意契約によることとした理由	日常清掃業務委託について枚方公共職業安定所が入居するビルの所有者ある枚方パートナーシップス株式会社が株式会社いま・ここが請け負うことを条件として承諾していることから、契約の性質、目的が競争を許さないため会計法第29条3第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和3年度業務支援システムの使用許諾及びソフトウェアサポート 外業務委託
随意契約によることとした理由	当該システムについては、著作権が開発業者であるコンピュータ・システム株式会社に帰属していることから、保守及びサポート業務を他者が行うことは不可能なため、契約の性質が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当したため、随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	